

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上 場 会 社 名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jrc.co.jp)

氏名 諏訪 頼久 氏名 岡島 昂一

代 表 者 役職名 取締役社長問合せ先責任者 役職名 常務取締役決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

T E L (0422)45-9774

米国会計基準採用の有無

1 . 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)建結経呂放	領		(注) 金額は日/	<u>7 円木酒</u>	<u>を切り括くく表示してお</u>	<u>リより。</u>
	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期 17年3月期	178,848 229,193	22.0 17.7	2,157 5,965	63.8 31.2	1,270 5,102	75.1 19.3

	当期純利益	1 株当たり 潜在株式調整後 当期純利益 1株当たり当期純利益		株主資本当 総 資 本 期純利益率 経常利益率		売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期 17年3月期	32,097 541 74.9	233.04 3.44	3.43	61.0 0.8	0.7 2.2	0.7 2.2

持分法投資損益 (注)

18年3月期 365 百万円 18年3月期 137,861,078株

17年3月期 17年3月期 137,886,281株

期中平均株式数(連結)

会計処理の方法の変更 有 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

<u>\ _ / \ \ </u>	/UN			
	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 17年3月期	124,127 233,878	37,584 67,725	30.3 29.0	272.44 490.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 137,851,102 株 17 年 3 月期 137,872,269 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る	投 資 活 動 に よ る	財 務 活 動 に よ る	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	21,218	14,713	1,060	9,913
17年3月期	7,779	6,652	4,326	17,427

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社

持分法適用非連結子会社数 0社

持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)

0 社 (除外) 23 社

持分法 (新規) 0社

(除外) 0 社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期通期	46,000 128,000	2,200 2,600	2,300 2,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、 今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDを通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ㈱は清算手続中であります。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。 製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニックス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ アール秩父及びTHAI NIR CO., LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売しております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っております。

なお、半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線の株式を当連結会計年度中に譲渡したことにより、下期に おける当事業の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れました。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易(上海)有限公司を通じて販売しております。

一部の部品は、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売しております。

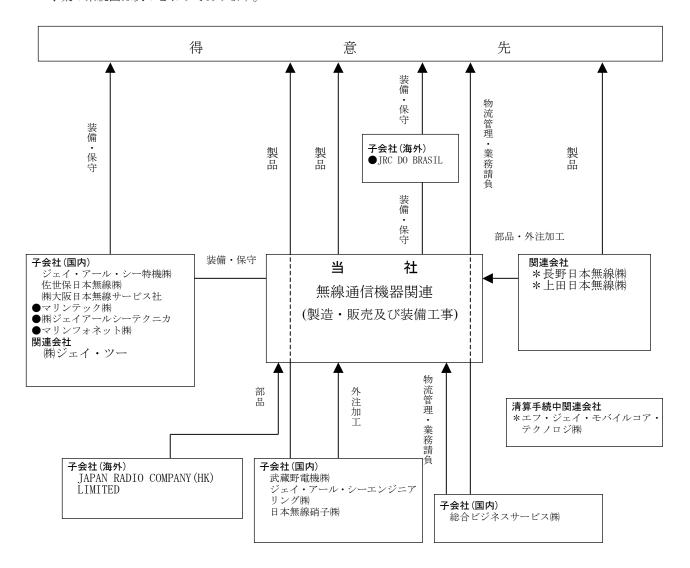
一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

物流管理業務の一部を子会社アロカビジネスサービス株式会社が請負っております。

なお、医用電子機器を製造販売するアロカの株式を当連結会計年度中に譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れました。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 ●印は非連結子会社です。

*印は関連会社の内持分法適用会社です。

関連会社のうち、長野日本無線㈱が東証2部に上場しております。

アロカ㈱及び新日本無線㈱は所有株式の売却により当連結会計年度末において関係会社ではありません。 関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ㈱は清算手続中であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信事業において独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じ国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

なお、「3.経営成績及び財政状態」の「1.経営成績」の「(1)当期の概況」において記載のとおり、当社は 当連結会計年度において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社である新日本無線株式会 社(半導体・マイクロ波管事業)とアロカ株式会社(医用電子機器事業)の株式を譲渡しました。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社においては、利益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中であり、当期(平成18年3月期)の単体における経常利益も黒字化したものの、「3.経営成績及び財政状態」の「1.経営成績」の「(1)当期の概況」において記載のとおり多額の当期純損失を計上せざるを得ない状況となり、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせていただきたく存じます。

次期(平成19年3月期)につきましては、業績の回復が見込まれるものの、当社を取り巻く経営環境は未だ先行き 不透明感が払拭できません。このため無配の予想とさせてはいただいておりますが、次期の復配を目指し最大限努力 してまいります。

また、当社は平成18年6月29日に開催予定の定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性と株主に対する利益 還元の機動性を高めることを目的として、利益準備金及び資本準備金の取り崩しを伴う損失処理案を付議する予定で す。概要につきましては、5月15日発表の「利益準備金及び資本準備金の減少に関するお知らせ」を参照下さい。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものと認識しております。 当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えて おります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。翌連結会計年度 も、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フロー の創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては3年後の目標値を9%としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期計画」を策定し、取り組み中であります。「中期計画」につきましては毎年ローリングを実施して、常に向こう3ヵ年の経営目標を策定することを前提としております。

本計画は、「選択と集中」・「変革と挑戦」をキーワードとして、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を意図しているものです。

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でのトップを目指す」を経営ビジョンとし、コアビジネスの明確化を図り、成長新分野へ経営資源を集中する一方、徹底したコスト削減と戦略的なアライアンスにより、独自領域をグローバルに展開していきます。

6. 会社の対処すべき課題

当社が防衛庁から指摘を受けた過大請求案件につきましては、平成16年12月15日から返納するまでの間競争入札に参加させない措置をとる旨の通告が当社に対してありましたが、「3.経営成績及び財政状態」の「1.経営成績」の「(1)当期の概況」において記載のとおり返納金を納付したことにより、入札の停止は解除されました。今後も透明性の高い風土作りを推進し、健全な事業活動を通して早期に社会的信頼を回復する所存です。

その一方で、当社は早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

次期に黒字転換を達成するため、固定費の削減を継続するとともに、重点分野への開発投資を増強しコストダウンを推進することで、黒字化を確実なものにします。

また、基盤となる事業を安定化させ、成長を期する事業を発展促進することによって、今後の安定的な発展を目指します。

生産面では、生産効率の改善を中心に改革を進め、当社グループ生産体制の再構築を行うべく、検討を進めております。

そのために、当社としては次の施策を積極的に進めてまいります。

(1) 平成18年4月より全社的な組織再編を行いました。経営資源の分散や重複投資をなくしてスリム化・効率化を 図るとともに、新たに本部制を導入してそれぞれの責任を明確にした上で、経営資源の最適な配分を進めてい きます。

具体的には、

- ①「営業戦略本部」を新設しました。これにより、顧客情報の共有、機動的な人員配置、事業間を横断した営業活動の展開、新規市場の開拓、営業効率の向上を積極的に進めてまいります。なお、通信機器事業における 海外展開の一層の強化を図るために海外営業部門についても統合強化いたします。
- ②「ソリューション事業本部」を新設しました。これにより、ソリューションビジネスを強化するとともに、これまで官公庁向けの防災分野で培ったシステム化技術を応用して、ソリューション事業を民需分野向けにも 展開します。
- ③「通信機器事業本部」を新設しました。通信インフラ事業、マイクロ波通信機事業、放送機事業、ITS事業などの事業を、事業本部内のビジネスユニットとし、それぞれの成長を期します。
- (2) 戦略的人員配置と業務の効率化により常駐外注作業者を中心に人員削減を図ります。加えて、本社の一部移転等の諸施策を実施することにより、固定費の圧縮を強力に進めてまいります。
- (3) さらなる保有資産の有効活用により、新技術開発・新製品開発への重点投資を促進します。

今後当社グループは一丸となって企業体質を改善し、上記改革を通して一刻も早く業績を回復させ、健全な事業活動の展開により社会的に信頼される会社を目指す所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴って民間設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢の改善や所得の持ち直しにより明るさがみられるなど、緩やかな回復基調で底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

当社は、経営改革の一環として事業構造の見直しを進めております。この流れに沿い、事業の選択と集中を一層図るために事業ポートフォリオの再構築を検討し、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当連結会計年度下期において、当社の連結子会社である新日本無線株式会社(半導体・マイクロ波管事業、以下「新日本無線」)とアロカ株式会社(医用電子機器事業、以下「アロカ」)の株式を譲渡しました。この結果、新日本無線及びアロカは連結対象子会社ではなくなり、下期における両社の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れました。

無線通信機器事業においては、海上機器事業が好調に推移したことやPHS端末が伸張したこと、さらには経費等の固定費圧縮が進んだこと等により売上高・営業利益ともに増収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,788億4千8百万円(前年同期比22.0%減)、営業利益は21億5千7百万円(前年同期比63.8%減)となりました。また、経常利益は12億7千万円(前年同期比75.1%減)となりました。当期純損失につきましては、320億9千7百万円(前連結会計年度は5億4千1百万円の当期純利益)となりました。これには以下の主要因が影響しております。

- 1) 前述のとおり連結子会社2社の株式を売却したことにより、関係会社株式売却益50億5千2百万円を特別利益に、関係会社株式売却損64億3千9百万円を特別損失に計上しました。
- 2) 当社は、平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求を行っている事実がある旨を指摘され、それ以前に受注契約した案件について特別調査を受けてまいりましたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納いたしました。このため、防衛庁返納金230億7千7百万円を特別損失に計上しました。
- 3) 財務内容の健全化を図るため、保有するたな卸資産について当連結会計年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設けたこと等により、たな卸資産減耗評価損55億6千3百万円を特別損失に計上しました。
- 4) 一部製品に不具合対策費用が発生いたしました。このため、製品不具合対策費用5億6千8百万円を特別損失に計上しました。
- 5) 固定資産の減損に係る会計基準の新規適用により、当社が所有する一部事業に係る固定資産等について減損損失2億2千7百万円を特別損失に計上しました。

当連結会計年度における事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

① 無線通信機器事業

旺盛な新造船需要を背景として舶用レーダや航海情報記録装置(VDR)、海事衛星通信装置(インマルサット)等の海上機器が好調に推移しました。通信機器事業でも、第3世代携帯電話基地局用アンプは価格競争の激化等により伸び悩みましたが、PHS端末が通信事業者の音声定額制導入により契約者が増加した影響で国内向けが大幅に増加しました。

この結果、売上高は1,284億8千2百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

② 半導体・マイクロ波管事業

前述のとおり、半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線の株式を譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び損益が当社の連結決算から外れました。

この結果、売上高は296億7千9百万円(前年同期比54.4%減)となりました。

③ 医用電子機器事業

前述のとおり、医用電子機器を製造販売するアロカの株式を譲渡したことにより、下期における当事業の売上 高及び損益が当社の連結決算から外れました。

この結果、売上高は218億2千9百万円(前年同期比52.7%減少)となりました。

(2) 単独業績

海運需要の拡大に伴い舶用レーダや航海情報記録装置(VDR)、海事衛星通信装置(インマルサット)等の海上機器が好調に推移しました。通信機器事業でも、第3世代携帯電話基地局用アンプは価格競争の激化等により伸び悩みましたが、PHS端末が通信事業者の音声定額制導入により契約者が増加した影響で国内向けが大幅に増加しました。この結果、売上高は1,201億4千4百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高の進行や米国、中国経済の減速懸念、また原油と素材価格の上昇も影響し、 先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の継続的削減を図るとともに、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

① 連結業績見通し

売上高	128,000百万円	(前年同期比 28.4 %減)
営業利益	3,200百万円	(前年同期比 48.3 %増)
経常利益	2,600百万円	(前年同期比 104.7 %増)
当期純利益	2,400百万円	(前年同期比 –)

② 単独業績見通し

売上高	120,000百万円	(前年同期比 0.1 %減)
営業利益	2,700百万円	(前年同期比 185.4 %増)
経常利益	2,000百万円	(前年同期比 234.5 %増)
当期純利益	2,000百万円	(前年同期比 一)

【業績見通しの注記事項】

上記業績見通しは、当社グループが現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績とは 異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるその他のリスク要因や不確実な要因には、次のものが想定 されます。すなわち、当社グループの事業を取り巻く経済情勢・市場動向、市場における製品需給の変動、為替 レートの変動、急激な技術革新等の変化、日本の株式相場の変動、自社特許の保護及び他社特許の利用の確保、 製品開発等における他社との提携関係、偶発事象の発生などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに 限定されるものではありません。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動において147億1千3百万円の資金増加となりましたが、営業活動で212億1千8百万円、財務活動で10億6千万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度と比較して75億1千4百万円減少(前期は31億7千9百万円の減少)し、期末資金残高は99億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、防衛庁返納金の支払額230億7千1百万円等により、212億1千8百万円の資金の減少(前期は77億7千9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入179億4千8万円等により、147億1千3百万円の資金の増加(前期は66億5千2百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少による支出10億円等により、10億6千万円の資金の減少(前期は43億2千6百万円の減少)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	27. 0	25. 3	28. 7	29. 0	30. 3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22. 6	10. 2	29. 6	23. 2	36. 7
債務償還年数(年)	_	4.5	5. 3	6. 3	_
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	_	13. 9	10.0	11.9	_

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5. 平成14年3月期と平成18年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連 (平成	結会計年度末 17年3月31日)		当連 (平成	(結会計年度末 (18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			18, 471			10, 013	
2 受取手形及び売掛金			80, 365			51, 685	
3 有価証券			51			_	
4 たな卸資産			69, 643			30, 559	
5 前渡金			632			656	
6 繰延税金資産			2, 896			358	
7 その他			1, 933			910	
8 貸倒引当金			△831			△600	
流動資産合計			173, 163	74. 0		93, 583	75. 4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		56, 640			25, 838		
減価償却累計額		38, 882	17, 758		18, 876	6, 962	
(2) 機械装置及び運搬具		69, 832			10, 474		
減価償却累計額		60, 686	9, 146		9, 115	1, 358	
(3) 工具、器具及び備品		45, 804			18, 734		
減価償却累計額		40, 929	4, 875		17, 256	1, 477	
(4) 土地			6, 272			1, 935	
(5) 建設仮勘定			294			7	
有形固定資産合計			38, 346	16. 4		11, 740	9.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			157			_	
(2) その他			1,836			915	
無形固定資産合計			1, 994	0.9		915	0.7
3 投資その他の資産					1		
(1) 投資有価証券			10, 995			15, 651	
(2) 長期貸付金			185			31	
(3) 繰延税金資産			6, 141			1, 479	
(4) その他			4, 221			1, 246	
(5) 貸倒引当金			△1, 168	Į.		△520	
投資その他の資産合計			20, 374	8. 7		17, 887	14. 4
固定資産合計			60, 715	26. 0	1	30, 544	24. 6
資産合計	1		233, 878	100.0		124, 127	100.0

		前連 (平成	結会計年度末 17年3月31日)		当連 (平成	結会計年度末 (18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(音	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			46, 725			33, 140	
2 短期借入金			13, 613			1, 270	
3 コマーシャル・ペーパー			8,000			7, 000	
4 一年内返済予定長期借入 金			3, 466			6, 232	
5 一年内償還予定社債			277			8, 500	
6 未払費用			5, 241			2, 599	
7 未払法人税等			1, 669			380	
8 製品保証引当金			603			_	
9 製品不具合対策引当金			_			131	
10 前受金			1, 747			1, 264	
11 預り金			1, 059			710	
12 その他			10, 290			3, 606	
流動負債合計			92, 696	39. 6		64, 835	52. 2
Ⅱ 固定負債							
1 社債			8,600			100	
2 長期借入金			12, 982			5, 314	
3 繰延税金負債			1, 444			3, 704	
4 退職給付引当金			21, 668			11, 808	
5 役員退職引当金			930			383	
6 その他			870			44	
固定負債合計			46, 497	19. 9		21, 356	17. 2
負債合計			139, 194	59. 5		86, 191	69. 4
(少数株主持分)							
少数株主持分			26, 959	11. 5		351	0.3
(資本の部)							
I 資本金			14, 704	6. 3		14, 704	11.8
Ⅱ 資本剰余金			17, 086	7. 3		17, 086	13.8
Ⅲ 利益剰余金			34, 373	14. 7		330	0.3
IV その他有価証券評価差額金			2, 019	0.9		5, 501	4. 4
V 為替換算調整勘定			$\triangle 425$	△0.2		3	0.0
VI 自己株式	※ 2		△33	△0.0		△42	△0.0
資本合計			67, 725	29. 0		37, 584	30. 3
負債、少数株主持分及び資 本合計			233, 878	100.0		124, 127	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平	当連結会計年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			229, 193	100.0		178, 848	100.0
Ⅱ 売上原価	※ 1		175, 459	76.6		142, 914	79. 9
売上総利益			53, 733	23. 4		35, 934	20. 1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 貸倒引当金繰入額		295			560		
2 役員従業員給与手当		17, 538			12, 592		
3 退職給付引当金繰入額		1, 709			1, 316		
4 役員退職引当金繰入額		241			191		
5 研究開発費		7, 730			5, 972		
6 その他		20, 252	47, 768	20.8	13, 143	33, 776	18. 9
営業利益			5, 965	2. 6		2, 157	1. 2
IV 営業外収益							
1 受取利息		31			29		
2 受取配当金		90			383		
3 投資有価証券売却益		49			0		
4 連結調整勘定償却額		31			_		
5 持分法による投資利益		260			_		
6 外貨換算差益		743			413		
7 その他		298	1, 507	0.6	187	1, 014	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		641			449		
2 持分法による投資損失		_			365		
3 たな卸資産減耗評価損		1, 224			633		
4 固定資産除却損		258			124		
5 その他		246	2, 370	1.0	328	1, 901	1. 1
経常利益			5, 102	2. 2		1, 270	0. 7

			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(自 平	連結会計年度 成17年4月1日 成18年3月31日	1)
	区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)
VI	特別利益							
1	固定資産売却益	※ 2	302			_		
2	投資有価証券売却益		0			5		
3	関係会社株式売却益		_			5, 052		
4	貸倒引当金戻入益		81			29		
5	退職給付引当金戻入益		20			_		
6	消費税等免税益		117			_		
7	その他		66	588	0.3	109	5, 196	2. 9
VII	特別損失							
1	投資有価証券評価損		22			99		
2	関係会社株式売却損		_			6, 439		
3	退職給付引当金繰入額		88			_		
4	たな卸資産整理損		708			12		
5	たな卸資産減耗評価損	※ 3	_			5, 563		
6	製品不具合対策費用	※ 4	_			568		
7	防衛庁返納金		_			23, 077		
9	減損損失	※ 5	_			227		
8	その他		110	929	0.4	226	36, 215	20. 2
	税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			4, 761	2. 1		△29, 748	△16. 6
	法人税、住民税及び 事業税		2, 651			1, 093		
	法人税等調整額		△209	2, 441	1. 1	1, 269	2, 362	1.3
	少数株主利益又は少数株 主損失(△)			1,777	0.8		△14	0.0
	当期純利益又は当期純損 失(△)			541	0. 2		△32, 097	△17. 9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円) 金額(金額(百	百万円)
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			17, 086		17, 086		
Ⅱ 資本剰余金期末残高			17, 086		17, 086		
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			33, 899		34, 373		
Ⅱ 利益剰余金増加高							
1 当期純利益			541		_		
Ⅲ 利益剰余金減少高							
1 当期純損失		_		32, 097			
2 役員賞与金		68		66			
3 連結子会社減少に伴う減 少高		_	68	1,878	34, 042		
IV 利益剰余金期末残高			34, 373		330		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	理結キャッシュ・フロー計		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	区分	注記 番号	金額(百万円)	金額 (百万円)
	営業活動によるキャッ/ユ・フロー			
1	税金等調整前当期純利 益・損失(△)		4, 761	△29, 748
2	減価償却費		8, 497	4, 607
3	減損損失		_	227
4	連結調整勘定償却額		△31	27
5	投資有価証券評価損		22	99
6	貸倒引当金の増・減 (△)額		140	549
7	退職給付引当金の増・減 (△)額		1, 105	△379
8	受取利息及び受取配当金		$\triangle 122$	△413
9	支払利息		641	449
10	持分法による投資利益		$\triangle 260$	_
11	持分法による投資損失		_	365
12	固定資産売却益		△302	_
13	関係会社株式売却益		_	△5, 052
14	関係会社株式売却損		_	6, 439
15	投資有価証券売却益		△50	△5
16	たな卸資産減耗評価損		_	5, 563
17	防衛庁返納金		_	23, 077
18	売上債権の増(△)・減 額		152	△1,710
19	たな卸資産の増(△) ・ 減額		△7, 821	1, 577
20	仕入債務の増・減(△) 額		5, 246	△556
21	その他		△1, 431	△1, 456
	小計		10, 546	3, 661
22	利息及び配当金の受取額		133	405
23	利息の支払額		△651	△455
24	防衛庁返納金の支払額		_	△23, 071
25	法人税等の支払額		$\triangle 2,248$	△1, 759
	営業活動によるキャッ /ュ・フロー		7, 779	△21, 218

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支 出		△1, 560	△810
2 定期預金の払戻による収 入		1, 473	1, 120
3 有価証券の取得による支 出		△7	_
4 有価証券の売却による収 入		9	_
5 有形固定資産の取得によ る支出		△5,802	△2,868
6 有形固定資産の売却によ る収入		425	87
7 投資有価証券の取得によ る支出		$\triangle 237$	△146
8 投資有価証券の売却によ る収入		342	55
9 関係会社株式の取得によ る支出		△549	_
10 連結範囲の変更を伴う関 係会社株式の売却による 収入	※ 2	_	17, 948
11 その他		△747	△673
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6, 652	14, 713
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1 短期借入金純増・減 (△)額		$\triangle 4,061$	277
2 コマーシャル・ペーパー の純増・減(△)額		8,000	△1,000
3 長期借入れによる収入		3, 212	4, 793
4 長期借入金の返済による 支出		$\triangle 2,997$	$\triangle 4,973$
5 社債の償還による支出		△8, 100	_
6 少数株主からの払込によ る収入		13	35
7 少数株主への配当金の支 払額		△383	△184
8 その他		△9	△9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4, 326	△1, 060

			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額		20	50
V	現金及び現金同等物の増加 額又は減少額(△)		△3, 179	△7, 514
VI	現金及び現金同等物の期首 残高		20, 607	17, 427
VII	現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	17, 427	9, 913

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社数 31社
 - 1 新日本無線㈱
 - 2 アロカ㈱
 - 3 ジェイ・アール・シー特機㈱
 - 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱
 - 5 武蔵野電機㈱
 - 6 日本無線硝子㈱
 - 7 総合ビジネスサービス㈱
 - 8 佐世保日本無線㈱
 - 9 ㈱大阪日本無線サービス社
 - 10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンフォネット㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用関連会社数 3社
 - 1 長野日本無線㈱
 - 2 上田日本無線㈱
 - 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ㈱
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(制、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国㈱、アロカホールディングヨーロッパ㈱、アロカSarl、アロカSPA、アロカ

Espana SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社数 8社
 - 1 ジェイ・アール・シー特機(株)
 - 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱
 - 3 武蔵野電機㈱
 - 4 日本無線硝子㈱
 - 5 総合ビジネスサービス㈱
 - 6 佐世保日本無線㈱
 - 7 ㈱大阪日本無線サービス社
 - 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED

なお、連結子会社であった新日本無線を含む9社及 び連結子会社であったアロカを含む14社は、当連結会 計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平 成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンフォネット㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用関連会社数 3社
 - 1 長野日本無線㈱
 - 2 上田日本無線㈱
 - 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ㈱
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

前連結会計年度

- (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定している)

b 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 - a 製品及び半製品

個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出 法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原 価法)

b 商品

移動平均法に基づく原価法

c 原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置 の一部は先入先出法に基づく原価法)

d 仕掛品

個別法に基づく原価法

ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品 について移動平均法に基づく低価法を採用してい

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く) については、定額法によってい る。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物

2~50年

機械装置及び運搬具

2~15年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用期間 (3~5年) に基づく定額法に よっている。

③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。

当連結会計年度

- (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定している)

b 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 - a 製品及び半製品

個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出 法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原 価法)

商品

移動平均法に基づく原価法

c 原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置 の一部は先入先出法に基づく原価法)

d 仕掛品

個別法に基づく原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く) については、定額法によってい る。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物

10~50年

機械装置及び運搬具

7~10年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用期間 (5年) に基づく定額法によっ ている。

③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し 回収不能見込額を計上している。

前連結会計年度 自 平成16年4月1日

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

② 製品保証引当金

連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上している。

会計基準変更時差異については、連結財務諸表提 出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却し ている。

過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)によ る定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部 の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理 している。

④ 役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規による期末 要支給額を計上している。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務 諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産 及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっている。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② 製品不具合対策引当金

当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上している。

会計基準変更時差異については、連結財務諸表提 出会社は15年にわたり均等償却している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に より費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)によ る定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部 の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理 している。

④ 役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規による期末 要支給額を計上している。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務 諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産 及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換 算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっている。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u> 為替予約 ヘッジ対象

外貨建予定取引

外貨建金銭債権

通貨オプション

外貨建金銭債権

金利スワップ 借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る 損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評 価している。

ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び 予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極め て高いことを事前テストで確認している。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 - ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より一部の連結子会社において連 結納税制度を適用している。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっている。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を 行っている。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成され ている。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満 期日の到来する短期投資からなる。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建予定取引

外貨建金銭債権

通貨オプション

外貨建金銭債権

金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る 損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評 価している。

ただし為替予約については、振当処理の要件に該 当し、金利スワップについては特例処理の要件に該 当するため、有効性の評価を省略している。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び 予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極め て高いことを事前テストで確認している。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっている。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を 行っている。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成され ている。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満 期日の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年3月31日)	至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は227百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係)	
前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に 含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100	
分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記する	
こととした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「そ の他」に含まれる「固定資産除却損」は133百万円であ	
る。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割327百万円を販売費及び一般管理費として処理している。(過大請求について) 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中で	
あり、現時点では過大請求額は未確定である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末	当連結会計年度末
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
1 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの 借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 16百万円 みずほローン 54百万円 従業員住宅ローン 65百万円 アロカ協力会協同組合 29百万円	1 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。日本無線協力会協同組合 16百万円みずほローン 33百万円従業員住宅ローン 59百万円STA. CLARA INTERNATIONAL 61百万円
STA. CLARA INTERNATIONAL 25百万円 計 189百万円	計 170百万円
※2 自己株式の保有数	※2 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株
式の数は、以下のとおりである。	式の数は、以下のとおりである。
普通株式 104千株	普通株式 125千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計 ⁴ (自 平成17年 4 至 平成18年 3	月1日	
※ 1	一般管理費及び当期製造費用に含 一般管理費 当期製造費用 合計	会まれる研究開発費 9,248百万円 9,517百万円 18,766百万円	※ 1	一般管理費及び当期製造費 一般管理費 当期製造費用 合計	用に含まれる研究開発費 7,429百万円 5,678百万円 13,108百万円
※ 2	固定資産売却益の内容 土地及び建物	302百万円	2		
3			当価を実施しています。	たな卸資産減耗評価損 4社は、当連結会計年度より 5減の基準を設け、保有する 基準に基づく評価を実施した と構造見直しの一環として資 5するために必要と判断し、 いて再検討を行ったものであ そた当社の特機事業部につい そなため当期において固定資 いるが、同時に同事業部のた	たな卸資産についてこの。この新基準の導入は、 産の有効性をより適正に たな卸資産の評価方法に たな卸資産の評価方法に る。 ては、早期の黒字化が不 産等の減損損失を計上し な卸資産についても今後
4		_	を認 ※4 当 の改	経営環境を慎重に吟味した結 思識し、減耗評価損を計上し 製品不具合対策費用の内容 社のETC車載器無償交換費用 な修費用であり、製品不具合 日を含んでいる。	たものである。 : : : : : 及びその他の一部製品

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5	※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上した。
	場所用途種類
	東京都三鷹市 特機事業用資産 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等
	当社グループは、原則として事業部をキャッシュ・フ
	ローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを
	している。当社以外の子会社については、規模等を鑑み
	会社単位を基準としてグルーピングをしている。
	当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が
	不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価
	額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を
	減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械
	装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品128百万
	円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの
	回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来
	キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なため
	ゼロ評価とした。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)					
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸	借対照表に ※	1 現金及び現金同	引等物の期末残高と〕	車結貸借対照表に	
掲記されている科目の金額との関係		掲記されている科	4目の金額との関係		
現金及び預金勘定 18,4	71百万円	現金及び預金勘定	₹	10,013百万円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預 ^1.0	43百万円	預入期間が3ヵ月	を超える定期預	△100百万円	
金	10 11 11	金		<u></u>	
現金及び現金同等物の期末残高 17,4	27百万円	現金及び現金同等	等物の期末残高	9,913百万円	
	*	2 当連結会計年度	Eに株式の売却によ	り連結子会社で	
		なくなった会社σ)資産及び負債の主	な内訳	
		株式の売却によ	じり, 新日本無線㈱	グループ及びア	
		ロカ㈱グルーフ	『が連結子会社でなぐ	くなったことに伴	
		う売却時の資産及	なび負債の内訳,並で	びに新日本無線㈱	
		及びアロカ㈱株式	この売却価格と売却に	こよる収入は次の	
		とおりである。			
		(1)新日本無線網	ガループ		
		流動資産		36,232百万円	
		固定資産		22,423百万円	
		流動負債		△25,814百万円	
		固定負債		△10,077百万円	
		少数株主持分		△10,667百万円	
		株式売却益		5,052百万円	
		新日本無線㈱株式		17,149百万円	
		新日本無線㈱の 物	見金及び現金同等	△3,605百万円	
		株式売却に伴う諸	皆掛費	234百万円	
		計:売却による収	7入	13,777百万円	
		(2) アロカ㈱グル	シープ		
		流動資産		38,535百万円	
		固定資産		11,617百万円	
		流動負債		△12,459百万円	
		固定負債		△3,173百万円	
		少数株主持分		△16,124百万円	
		連結子会社減少に	1件う剰余金の減	△1,878百万円	
		少高			
		連結子会社売却に に係る源泉税	に伴うみなし配当	△254百万円	
		株式売却損		△6,439百万円	
		アロカ㈱株式の売	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9,821百万円	
		アロカ㈱現金及び		△5,910百万円	
		株式売却に伴う諸		259百万円	
		計:売却による収	· 又入	4,170百万円	
	l				

有価証券

<前連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
①株式	3, 421	7, 244	3, 822
②債券			
国債・地方債等	_	_	_
社債	15	22	7
その他	207	210	3
③その他	80	80	0
小計	3, 725	7, 558	3, 832
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
①株式	1,606	1, 374	△231
②債券			
国債・地方債等	_	_	_
社債	_	_	_
その他	2	2	-
③その他	282	217	$\triangle 65$
小計	1, 891	1, 593	△297
合計	5, 616	9, 152	3, 535

⁽注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について 0 百万円減損処理を行っている。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額(百万円)
352	50	1

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
①非上場株式	348	
②貸付信託等	195	
合計	544	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	_	_	_	_ [
社債	15	7	_	_
その他	14	11	_	_
②その他	21	39	30	_
合計	51	58	30	_

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
①株式	4, 547	13, 735	9, 187
②債券			
国債・地方債等	_	_	_
社債	_	_	_
その他	207	210	2
③その他	181	196	15
小計	4, 936	14, 142	9, 205
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
①株式	138	133	$\triangle 5$
②債券			
国債・地方債等	_	_	_
社債	_	_	_
その他	2	2	_
③その他	135	131	$\triangle 4$
小計	276	266	△10
合計	5, 213	14, 408	9, 195

⁽注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について92百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
55	5	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
①非上場株式	338	
②その他	139	
合計	478	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	_	_	_	_
社債	_	_	_	_
その他	_	14	_	_
②その他	_		_	_
合計	_	14	_	_

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来子会社株式として保有していたアロカ(株式)(連結貸借対照表額2,273百万円)及び新日本無線(株式)(連結貸借対照表額1百万円)をその他有価証券に変更している。これは、所有株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため変更を行なったものである。

② 退職給付

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は従来、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用していたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年4月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年4月1日付にて確定給付企業年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

1	退職給付債務	△68,636百万円
П	年金資産	32,467百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△36,168百万円
Ξ	会計基準変更時差異の未処理額	3,285百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	16,332百万円
^	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,348百万円
<u>۲</u>	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+へ)	△20,900百万円
チ	前払年金費用	768百万円
IJ	退職給付引当金(トーチ)	△21,668百万円

⁽注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ	勤務費用	2,976百万円
口	利息費用	1,434百万円
ハ	期待運用収益	△836百万円
Ξ	過去勤務債務の費用処理額	△358百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1,523百万円
^	会計基準変更時差異の費用処理額	417百万円
1	割増退職金	15百万円
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,172百万円

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

口 割引率 2.0~5.25 %

ハ 期待運用収益率 1.0~5.0 %

ニ 過去勤務債務の額の処理年数 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)

へ 会計基準変更時差異の処理年数 5年~15年

(一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ	退職給付債務	△43,561百万円
П	年金資産	26,628百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,932百万円
Ξ	会計基準変更時差異の未処理額	2,956百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	6,178百万円
^	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,010百万円
<u>۲</u>	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,808百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ	勤務費用	2,328百万円
口	利息費用	1,172百万円
ハ	期待運用収益	△774百万円
Ξ	過去勤務債務の費用処理額	△338百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1,270百万円
^	会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
1	割増退職金	47百万円
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,034百万円

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

口 割引率 2.0~2.5 %

ハ 期待運用収益率 2.5~4.5 %

ニ 過去勤務債務の額の処理年数 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

による定額法により費用処理している。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一

括費用処理している。)

へ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

③ 税効果会計

(1) 流動資産(1) 流動資産繰延税金資産繰延税金未払賞与2,229百万円未払事業税216百万円たな卸資産851百万円貸倒引当金81百万円未実現利益214百万円	(4) 932百万円 事業税 35百万円
繰延税金資産繰延税金未払賞与2,229百万円未払賃未払事業税216百万円未払事たな卸資産851百万円たな銀貸倒引当金81百万円貸倒引未実現利益214百万円未実現	(4) 932百万円 事業税 35百万円
未払賞与2,229百万円未払賞未払事業税216百万円未払調たな卸資産851百万円たな銀貨貸倒引当金81百万円貸倒引未実現利益214百万円未実現	(4) 932百万円 事業税 35百万円
未払事業税216百万円未払事業税たな卸資産851百万円たな銀貨倒引当金賃倒引当金81百万円貸倒引未実現利益214百万円未実現	事業税 35百万円
たな卸資産851百万円たな卸資産貸倒引当金81百万円貸倒引未実現利益214百万円未実現	
貸倒引当金81百万円貸倒引未実現利益214百万円未実現	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
未実現利益 214百万円 未実現	印資産 637百万円
	1当金 1百万円
	見利益 44百万円
製品保証引当金 204百万円 賞与社	上会保険料 108百万円
賞与社会保険料 257百万円 その船	也 40百万円
その他 275百万円 小計	1,800百万円
小計 4,330百万円 評価性	上 引当額 △1,441百万円
評価性引当額 △1,325百万円 繰延利	总金資産合計 358百万円
繰延税金資産合計 3,005百万円 (2) 固定資産	
繰延税金負債 繰延税金	全資産
貸倒引当金の調整 0百万円 退職総	合付引当金 719百万円
その他 108百万円 繰越り	r損金 73百万円
繰延税金負債合計 108百万円 有形區	固定資産 0百万円
繰延税金資産の純額 2,896百万円 未実理	見利益 629百万円
(2) 固定資産 その他	也 192百万円
繰延税金資産 小計	1,615百万円
貸倒引当金 27百万円 評価性	性引当額 △73百万円
退職給付引当金 4,080百万円 繰延利	总金資産合計 1,541百万円
繰越欠損金 87百万円 繰延税金	全負債
投資有価証券 4百万円 その船	也有価証券評価差額金 62百万円
有形固定資産 2百万円 繰延利	总金負債合計 62百万円
未実現利益 1,836百万円 繰延税金	企 資産の純額 1,479百万円
その他 487百万円	
小計 6,527百万円	
評価性引当額 △31百万円	
繰延税金資産合計 6,495百万円	
繰延税金負債	
特別償却準備金 43百万円	
その他有価証券評価差額金 207百万円	
その他 104百万円	
繰延税金負債合計 354百万円	
繰延税金資産の純額 6,141百万円	

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
(3) 流動負債		(3) 固定負債			
繰延税金負債		繰延税金資産			
その他	0百万円	貸倒引当金	299百万円		
	0百万円	退職給付引当金	4,062百万円		
(4) 固定負債		繰越欠損金	6,606百万円		
繰延税金資産		ソフトウェア	2,576百万円		
貸倒引当金	319百万円	投資有価証券	850百万円		
退職給付引当金	4,312百万円	たな卸資産	1,080百万円		
繰越欠損金	6,601百万円	有形固定資産	525百万円		
ソフトウェア	2,344百万円	その他	276百万円		
投資有価証券	915百万円	小計	16,277百万円		
たな卸資産	275百万円	評価性引当額	△16,277百万円		
有形固定資産	267百万円	繰延税金資産合計	一百万円		
その他	421百万円	繰延税金負債			
小計	15,456百万円	その他有価証券評価差額金	3,704百万円		
評価性引当額	△14,880百万円	繰延税金負債合計	3,704百万円		
繰延税金資産合計	576百万円	繰延税金負債の純額	3,704百万円		
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金	257百万円				
特別償却準備金	9百万円				
退職給付引当金	319百万円				
その他有価証券評価差額金	1,349百万円				
その他	84百万円				
繰延税金負債合計	2,020百万円				
繰延税金負債の純額	1,444百万円				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の	の法人税等の負担率	┃ ┃2 法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税等の負担率		
との差異原因の主な項目別内訳		との差異原因の主な項目別内訳			
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入され	l	交際費等永久に損金に算入され	A 0 40/		
ない項目	3.5%	ない項目	$\triangle 0.4\%$		
評価性引当額	14.8%	評価性引当額	\triangle 12. 2%		
住民税均等割	2.8%	子会社株式売却益の修正	△36. 7%		
持分法による投資損益	$\triangle 2.2\%$	その他	0.7%		
試験研究費等に係る税額控除	△8.0%	税効果会計適用後の法人税等の	△7.9%		
その他	△0.3%	負担率	△1.970		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.3%				

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	無線通信機 器事業 (百万円)	半導体・マ イクロ波管 事業 (百万円)	医用電子機 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119, 163	63, 833	46, 196	229, 193	_	229, 193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 488	1, 219	0	2, 708	(2, 708)	_
計	120, 651	65, 053	46, 196	231, 901	(2, 708)	229, 193
営業費用	120, 036	61, 450	44, 526	226, 013	(2, 785)	223, 228
営業利益	614	3, 602	1,670	5, 888	76	5, 965
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	123, 456	57, 025	54, 360	234, 842	(963)	233, 878
減価償却費	2, 319	4, 466	1,069	7, 855	_	7, 855
資本的支出	1,605	4, 067	528	6, 202	_	6, 202

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	5
	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

- 2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。
- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	無線通信機器事業(百万円)	半導体・マ イクロ波管 事業 (百万円)	医用電子機 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127, 702	29, 316	21, 829	178, 848	_	178, 848
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	363	0	1, 142	(1, 142)	_
計	128, 482	29, 679	21, 829	179, 991	(1, 142)	178, 848
営業費用	126, 877	28, 841	22, 198	177, 918	(1, 226)	176, 691
営業利益又は営業損失(△)	1,604	837	△368	2, 073	84	2, 157
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	124, 127	_	_	124, 127	_	124, 127
減価償却費	1,746	1, 988	427	4, 162	_	4, 162
減損損失	227	_	_	227	_	227
資本的支出	1, 365	1, 586	275	3, 228	_	3, 228

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品		
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等		
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体		
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置		

- 2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。
- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
- 4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより従来の方法によった場合に比較して、無線通信機器事業について資産は227百万円少なく計上されている。

5 連結子会社であった新日本無線を含む9社及び連結子会社であったアロカを含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。これにより半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業の売上高・営業費用・減価償却費・資本的支出はみなし売却日前までの金額を記載している。また、資産については期末日現在、連結の範囲から除外しているため、記載をしていない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の
合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えてい	合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えてい
るため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	るため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I	海外売上高(百万円)	33, 327	20, 952	11, 372	10, 927	76, 580
П	連結売上高(百万円)					229, 193
Ш	連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	14. 5	9. 1	5. 0	4.8	33. 4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I	海外売上高(百万円)	20, 669	14, 830	8, 573	7, 903	51, 976
П	連結売上高(百万円)					178, 848
Ш	連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	11.6	8.3	4.8	4. 4	29. 1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上 高を除く)である。
 - 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ ……… 英国、ドイツ、フランス

北米 …… 米国

その他の地域 ……… 中近東、中南米

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器事業	128, 678	137, 140	6. 6
半導体・マイクロ波管事業	63, 637	28, 018	△56. 0
医用電子機器事業	43, 326	21, 556	△50. 2
合計	235, 643	186, 715	△20.8

(注) 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注実績

(単位:百万円)

		受注高		受注残高			
事業区分	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前期比 (%)	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前期比 (%)	
無線通信機器事業	119, 897	124, 177	3. 6	25, 930	22, 934	△11.6	
半導体・マイクロ波管事業	62, 837	28, 916	△54. 0	6, 558	_	△100.0	
医用電子機器事業	45, 471	23, 181	△49. 0	7, 974	_	△100.0	
合計	228, 206	176, 275	△22.8	40, 463	22, 934	△43.3	

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器事業	119, 163	127, 702	7. 2
半導体・マイクロ波管事業	63, 833	29, 316	△54. 1
医用電子機器事業	46, 196	21, 829	△52. 7
合計	229, 193	178, 848	△22.0



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上 場 会 社 名 日本無線株式会社 コード 番 号 6751

氏名 諏訪 頼久

上場取引所 東 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jrc.co.jp) 代 表 者 役職名 取締役社長 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

決算取締役会開催日 平成 18年5月17日 定時株主総会開催日 平成 18年6月29日 氏名 岡島 昂一 T E L (0422)45-9774

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 (1)経営成績

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	120,144 6.7	945	597
17年3月期	112,575 4.0	45 96.7	987

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期 17年3月期	4,946 1,428	35.88 10.36		13.3 3.7	0.5 0.8	0.5 0.9

期中平均株式数 18年3月期 137,861,078株 17年3月期 137,886,281株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(注)

	1 株	当たり年間配き	当金	配当金総額	配当性向	株主資本	
		中間	期末	(年 間)	田山田田川	配当率	
18年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円	%	%	
17年3月期	0.00	0.00	0.00				

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	116,337	36,563	31.4	265.24
17年3月期	117,210	37,926	32.4	275.09

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 137,872,269株 18年3月期 137,851,102株 18年3月期 17年3月期 期末自己株式数 125,588 株 104,421 株

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		= F = □	経常利益	当期純利益	1株	当たり年間配	当金	
			\	九工同	常主 rb 小り 皿	当规术机皿	中間	期末	
Ī				百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	中	間	期	42,000	2,200	2,200	0.00		
	通		期	120,000	2,000	2,000		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)

14円 51銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであ り、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

			前 (平成	事業年度末 17年3月31日)		当 (平成	事業年度末 [18年3月31日]	
	区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の)部)							
I 流動	尚資産							
1	見金及び預金			8, 456			7, 353	
2 爱	克 取手形	※ 1		3, 427			3, 828	
3 売	掛金	※ 1		42, 115			46, 675	
4 有	丁価証券			3			_	
5 集				4, 390			4, 334	
6 ‡	4製品			4, 562			3, 232	
7	其材料			5, 393			4, 296	
8 仕	掛品			20, 419			16, 735	
9 貯	 			69			92	
10 前	前渡金			647			705	
11 前	 方払費用			46			53	
12 短	互期貸付金			37			41	
13 未	長収入金			421			583	
14 7	この他			100			119	
15 貸	資 到当金			△292			△597	
流重	尚資産合計			89, 799	76. 6		87, 456	75. 2
Ⅱ 固定	資産							
1 有	T形固定資産							
(1)	建物		22, 655			22, 866		
	減価償却累計額		16, 223	6, 431		16, 643	6, 222	
(2)	構築物		1, 429			1, 440		
	減価償却累計額		1, 255	174		1, 268	171	
(3)	機械及び装置		9, 796			9, 480		
	減価償却累計額		8, 225	1, 570		8, 256	1, 224	
(4)	車両及び運搬具		49			43		
	減価償却累計額		46	3		38	5	
(5)	工具、器具及び備品		28, 190			27, 430		
	減価償却累計額		26, 288	1, 901		26, 094	1, 336	
(6)	土地			1, 850			1,850	
(7)	建設仮勘定			36	1		4	
有	T形固定資産合計			11, 968	10. 2		10, 814	9. 3

		前事業年度末 (平成17年3月31日)				事業年度末 [18年3月31日]	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			927			847	
(2) ソフトウェア仮勘定			_			33	
(3) 施設利用権			27			_	
無形固定資産合計			954	0.8		881	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8, 288			14, 393	
(2) 関係会社株式			5, 695			2, 348	
(3) 出資金			1			1	
(4) 関係会社出資金			8			8	
(5) 長期貸付金			7			7	
(6) 従業員長期貸付金			20			15	
(7) 更生債権等			466			452	
(8) 長期前払費用			4			0	
(9) その他			529			478	
(10) 貸倒引当金			△534	•		△520	
投資その他の資産合計			14, 488	12. 4		17, 185	14.8
固定資産合計			27, 411	23. 4		28, 880	24.8
資産合計			117, 210	100.0		116, 337	100.0

		前事業年度末 (平成17年3月31日)			事業年度末 (18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百	金額(百万円)		金額(百	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 1		2, 827			2, 494	
2 買掛金	※ 1		30, 652			30, 046	
3 コマーシャル・ペーパー			8,000			7,000	
4 一年内返済予定長期借入 金			1,070			6, 070	
5 一年内償還予定社債			_			8, 500	
6 未払金			480			366	
7 未払費用			4, 106			4, 148	
8 未払法人税等			225			126	
9 前受金			1, 311			1, 256	
10 預り金			706			673	
11 設備関係支払手形			26			19	
12 製品不具合対策引当金			_			131	
13 その他			401			593	
流動負債合計			49, 806	42.5		61, 428	52.8
Ⅱ 固定負債							
1 社債			8, 500			_	
2 長期借入金			8,670			4, 500	
3 繰延税金負債			1, 239			3, 704	
4 退職給付引当金			10, 825			9, 982	
5 役員退職引当金			242			149	
6 その他			_			9	
固定負債合計			29, 477	25. 1		18, 345	15.8
負債合計			79, 283	67. 6		79, 774	68. 6

		前事業年度末 (平成17年3月31日)				事業年度末 18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		14, 704	12.6		14, 704	12. 6
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金			17, 086			17, 086	
資本剰余金合計			17, 086	14. 6		17, 086	14. 7
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金			2, 278			2, 278	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		19			13		
(2) 固定資産圧縮積立金		394			375		
(3) 別途積立金		2, 831	3, 245		2, 831	3, 220	
3 当期未処理損失			1, 159			6, 081	
利益剰余金合計			4, 363	3. 7		△582	△0.5
IV その他有価証券評価差額金			1, 805	1.5		5, 397	4.6
V 自己株式	※ 3		△33	△0.0		△42	△0.0
資本合計			37, 926	32. 4		36, 563	31. 4
負債・資本合計			117, 210	100.0		116, 337	100.0

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書		(自 平	前事業年度 成16年4月1日 成17年3月31日		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			112, 575	100.0		120, 144	100.0
Ⅱ 売上原価	※ 1, 3						
1 製品・半製品期首たな卸 高		8, 359			8, 953		
2 当期製品製造原価		95, 588			102, 080		
合計		103, 948			111, 033		
3 他勘定振替高	※ 2	672			2, 528		
4 製品・半製品期末たな卸 高		8, 953	94, 322	83. 8	7, 567	100, 937	84. 0
売上総利益			18, 253	16. 2		19, 206	16.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 3						
1 荷造運搬費		234			240		
2 広告宣伝費		283			288		
3 貸倒引当金繰入額		99			399		
4 役員従業員給与手当		6, 881			6, 709		
5 退職給付引当金繰入額		893			865		
6 役員退職引当金繰入額		67			64		
7 福利厚生費		1, 056			1,075		
8 旅費交通費・通信費		955			899		
9 減価償却費		201			238		
10 賃借料		1, 094			1,008		
11 研究開発費		3, 544			3, 824		
12 雑費		2, 895	18, 207	16. 2	2, 645	18, 260	15. 2
営業利益			45	0.0		945	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		14			20		
2 受取配当金	※ 1	583			673		
3 外貨換算差益		110			182		
4 その他		42	751	0.7	60	935	0.8
V 営業外費用			•				
1 支払利息		216			236		
2 社債利息		158			59		
3 たな卸資産減耗評価損		1, 180			633		
4 固定資産売除却損		125			85		
5 その他		103	1, 783	1.6	269	1, 284	1. 1
経常利益又は経常損失 (△)			△987	△0.9		597	0.5

			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(自 平	当事業年度 :成17年4月1日 :成18年3月31日	
	区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)
VI 4	特別利益							
1	固定資産売却益	※ 4	295			_		
2	投資有価証券売却益		0			5		
3	関係会社株式売却益		_			24, 070		
4	貸倒引当金戻入益		45			12		
5	その他		12	354	0.3	_	24, 087	20.0
VII 4	特別損失							
1	投資有価証券評価損		21			96		
2	たな卸資産減耗評価損	※ 5	_			5, 563		
3	たな卸資産整理損		708			_		
4	防衛庁返納金		_			23, 077		
5	製品不具合対策費用	※ 6	_			568		
6	減損損失	※ 7	_			227		
7	その他		12	742	0.7	45	29, 577	24. 6
	税引前当期純損失			1, 375	1. 3		4, 892	4. 1
	法人税、住民税及び 事業税		53			54		
	法人税等調整額		_	53	0.0	_	54	0.0
	当期純損失			1, 428	1. 3		4, 946	4. 1
	前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			268			△1, 135	
	当期未処理損失			1, 159			6, 081	

製造原価明細書

	农坦 尔Ш·切种音							
			前事業年度 (自 平成16年4月1 至 平成17年3月3		当事業年度 (自 平成17年4月1 至 平成18年3月3			
	区分		金額(百万円) 構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
I	材料費		67, 712	62. 7	67, 139	62. 1		
П	労務費		16, 248	15. 0	16, 426	15. 2		
Ш	経費	※ 1	24, 047	22. 3	24, 579	22. 7		
	当期製造費用		108, 008	100.0	108, 145	100.0		
	期首仕掛品たな卸高		15, 628		20, 419			
	1		123, 636		128, 565			
	他勘定振替高	※ 2	7, 628		9, 749			
	期末仕掛品たな卸高		20, 419		16, 735			
	当期製品製造原価		95, 588		102, 080			

摘要		(自 平	ή事業年度 成16年4月1日 成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	※ 1	経費のうち主なものの内訳				
		減価償却費		1,970百万円		1,367百万円
		外注工事費		10,814百万円		10,410百万円
	※ 2	他勘定振替高のうち主なも のの内訳				
		建設仮勘定へ		2,055百万円		1,267百万円
		販売費及び一般管理費へ		4,058百万円		4,338百万円
		特別損失へ		_		2,870百万円
2	原価語	†算の方法	計算の形態	実際原価計算	計算の形態	実際原価計算
			量産品	組別総合原価計算	量産品	組別総合原価計算
			その他の製品	個別原価計算	その他の製品	個別原価計算

(3) 損失処理案

	(6) 頂人だ在未							
			前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		株主総会を	美年度 承認年月日 6月29日)		
	区分	注記番号	金額 (百万円)				百万円)	
I	当期未処理損失			1, 159		6, 081		
П	損失処理額							
	1 任意積立金取崩額							
	(1)特別償却準備金取崩額		5		13			
	(2)固定資産圧縮積立金取 崩額		19		375			
	(3)別途積立金取崩額		_	24	2, 831	3, 220		
	2 利益準備金取崩額			_		2, 278		
	3 資本準備金取崩額		_			582		
Ш	次期繰越損失			1, 135		_		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定している)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品及び半製品

個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法 法)

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)

(3) 仕掛品

個別法に基づく原価法

- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 $10\sim50$ 年機械及び装置 $7\sim10$ 年工具、器具及び備品 $2\sim15$ 年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間 (5年) に基づく定額法によっている。

5 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理している。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定している)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品及び半製品

個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法 法)

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)

(3) 仕掛品

個別法に基づく原価法

- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資產

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法によってい る。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物10~50年機械及び装置7~10年工具、器具及び備品2~15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間 (5年) に基づく定額法によっている。

5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 前事業年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し 回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し ている。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に より費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額 法により翌期から費用処理している。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって いる。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為 替予約については、振当処理の要件を満たしている 場合は振当処理を、金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用し ている。

当事業年度

(自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日)

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し 回収不能見込額を計上している。

(2) 製品不具合対策引当金

当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し ている。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に より費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額 法により翌期から費用処理している。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって いる。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

<u>ヘッジ対象</u> 外貨建予定取引

外貨建金銭債権

通貨オプション 外貨建金銭債権

金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、 金利スワップについては、特例処理の要件に該当す るため、有効性の評価を省略している。外貨建予定 取引については、過去の取引実績及び予算等を総合 的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを 事前テストで確認している。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建予定取引

外貨建金銭債権

通貨オプション 外貨建金銭債権

金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、 金利スワップについては、特例処理の要件に該当す るため、有効性の評価を省略している。外貨建予定 取引については、過去の取引実績及び予算等を総合 的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを 事前テストで確認している。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は227百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

追加情報

前事業年度	当事業年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年3月31日)	至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割156百万円を販売費及び一般管理費として処理している。(過大請求について) 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)				
1※1関係会社に対する資産・負債関係会社に対する資産計900百万円支払手形1,562百万円買掛金3,897百万円	1※1関係会社に対する資産・負債関係会社に対する資産計994百万円支払手形1,317百万円買掛金2,989百万円				
※2会社が発行する株式及び発行済株式の総数授権株式数普通株式216,000千株発行済株式数普通株式137,976千株	※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 216,000千株 発行済株式数 普通株式 137,976千株				
※3 自己株式の保有数普通株式 104千株	※3 自己株式の保有数普通株式 125千株				
2保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関 借入金に対する債務保証がある。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 80百万円 日本無線協力会協同組合 16百万円 従業員住宅ローン 65百万円 みずほローン 54百万円 STA. CLARA INTERNATIONAL 25百万円 合計 640百万円	2 保証債務 子会社等がしている,金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円日本無線硝子㈱ 55百万円日本無線協力会協同組合 16百万円従業員住宅ローン 59百万円みずほローン 33百万円ろすばローン 33百万円日本ではローン 33百万円日本ではローン 33百万円日本の計算を対している。 公式 (1) 日本無線協力会協同組合 16百万円 625百万円日本無線協力会協同組合 16百万円 625百万円				
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は1,805百万 円である。	3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は5,397百万 円である。				
	4 資本の欠損の額は2,903百万円である。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
※ 1	関係会社に対する事項 仕入高	17,718百万円	※ 1	関係会社に対する事項 仕入高	17,870百万円			
	受取配当金	510百万円		受取配当金	354百万円			
※ 2	売上原価項目中他勘定振替高の	内訳	※ 2	《2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳				
	建設仮勘定へ	236百万円		建設仮勘定へ	334百万円			
	営業外費用へ	353百万円		営業外費用へ	56百万円			
	その他	82百万円		特別損失へ	2,007百万円			
	合計	672百万円		その他	129百万円			
				合計	2,528百万円			
※ 3	一般管理費及び当期製造費用に	含まれる研究開発費	※ 3	一般管理費及び当期製造費	用に含まれる研究開発費			
	一般管理費	5,062百万円		一般管理費	5,281百万円			
	当期製造費用	2,664百万円		当期製造費用	2,093百万円			
	合計	7,727百万円		合計	7,375百万円			
※ 4	固定資産売却益の内容		4					
	土地及び建物	295百万円						
5			※ 5	たな卸資産減耗評価損				
				当事業年度より新たに経	過年数等による評価減の			
				基準を設け、保有するたな	:卸資産についてこの新基			
				準に基づく評価を実施した	こ。この新基準の導入は、			
				事業構造見直しの一環とし	て資産の有効性をより適			
				正に評価するために必要と	判断し、たな卸資産の評			
				価方法について再検討を行	ったものである。また特			
				機事業部については、早期				
				当期において固定資産等の				
				が、同時に同事業部のたな				
				経営環境を慎重に吟味した				
				下を認識し、減耗評価損を	計上したものである。			
6			 % 6	製品不具合対策費用				
				製品不具合対策費用は、				
				及びその他の一部製品の改				
				合対策引当金繰入額131百	カ円を含んでいる。			

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
7		※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上した。			
		場所	用途	種類	
		東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	
		原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出 す最小単位として、資産のグルーピングをしている。			
		特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確 実なため、同事業部における資産グループの帳簿個			
		額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万 円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳 は、機械及び装置65百万円、工具、器具及び備品128			
		百万円、その他33百万円。なお、当該資産グループ			
	の回収可能価額は使用価値により測定しているか 将来キャッシュ・フローがプラスになることが不			り測定しているが、	
				スになることが不確	
実なためゼロ評価としている。					

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)			
区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3, 346	28, 947	25, 600	_	_	_
② 関連会社株式	1, 015	1, 837	822	1, 015	2, 511	1, 495
合計	4, 362	30, 785	26, 423	1,015	2, 511	1, 495

② 税効果会計

前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(1) 流動資産		(1) 流動資産		
繰延税金資産		繰延税金資産		
未払賞与	698百万円	未払賞与	688百万円	
たな卸資産	458百万円	たな卸資産	637百万円	
賞与社会保険料	75百万円	賞与社会保険料	76百万円	
未払事業税	63百万円	未払事業税	22百万円	
その他	23百万円	その他	16百万円	
小計	1,318百万円	小計	1,441百万円	
評価性引当額	△1,318百万円	評価性引当額	△1,441百万円	
繰延税金資産合計	- 百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	
(2) 固定負債		(2) 固定負債		
繰延税金資産		繰延税金資産		
退職給付引当金	4,312百万円	退職給付引当金	4,062百万円	
繰越欠損金	6,601百万円	繰越欠損金	6,606百万円	
ソフトウェア	2,332百万円	ソフトウェア	2,576百万円	
投資有価証券	810百万円	投資有価証券	850百万円	
関係会社株式及び関係会社出	45百万円	貸倒引当金	299百万円	
資金	45日万门	有形固定資産	525百万円	
貸倒引当金	209百万円	たな卸資産	1,080百万円	
有形固定資産	260百万円	その他	276百万円	
たな卸資産	275百万円	小計	16,277百万円	
その他	242百万円	評価性引当額	△16,277百万円	
小計	15,090百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	
評価性引当額	△14,823百万円	繰延税金負債		
繰延税金資産合計	267百万円	その他有価証券評価差額金	3,704百万円	
繰延税金負債		繰延税金負債合計	3,704百万円	
固定資産圧縮積立金	257百万円	繰延税金負債の純額	3,704百万円	
特別償却準備金	9百万円			
その他有価証券評価差額金	1,239百万円			
繰延税金負債合計	1,506百万円			
繰延税金負債の純額	1,239百万円			

前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法 との差異原因の主な項目別内訳	人税等の負担率	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因の主な項目別内訳		
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	$\triangle 4.6\%$	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	35.4%	
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	16.1%	評価性引当額 その他	△72. 3% △4. 9%	
住民税均等割 評価性引当額	△3.9% △54.0%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 -	△1.1%	
その他 税効果会計適用後の法人税等の負 担率	1. 8% △3. 9%			

役員の異動

(平成18年6月29日付)

1.新任取締役候補 (略歴下記)

取 締 役 松 田 昇(弁護士・前 預金保険機構理事長)

(注)松田昇氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

記

新任取締役候補の略歴

松田 昇(まつだ・のぼる)

生年月日 昭和8年12月13日

学 歷 昭和 32 年 3 月 中央大学法学部卒業

略 歴 昭和38年4月 東京地検検事

昭和58年4月 東京高検検事

昭和60年8月 同高検特別公判部長

昭和62年8月 東京地検特別捜査部長

平成 元年 9月 最高検検事

平成 2年4月 大津地検検事正

平成 3年4月 最高検検事

平成 3年12月 水戸地検検事正

平成 5年7月 法務省矯正局長

平成 7年7月 最高検刑事部長

平成 8年6月 預金保険機構理事長

平成 16 年 6 月 同機構顧問

平成 16 年 8 月 金融機能強化審査会会長(金融庁)

平成 16 年 9 月 弁護士登録 現在に至る。

以上